

【ドイツ】2021年度第2次補正予算法の制定

財政金融課 瀬古 雄祐

* 2022年2月に、2021年度第2次補正予算法が成立した。同補正予算法は、特別財産「エネルギー・気候基金」に600億ユーロを追加で繰り入れるとする内容である。なお、同年度における連邦の赤字国債新規発行額（2400億ユーロ強）の増額修正はなされなかった。

1 2021年度第2次補正予算法制定までの経緯

新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」）の感染拡大を背景に、2021年度の連邦予算¹は、第1次補正（2021年6月）²後の歳入歳出総額が5477億2571万4000ユーロ³と、大規模なものとなった。同年度予算には、各種の新型コロナ対応経費のほか、連邦の特別財産⁴への繰入れを通じた景気刺激策に係る経費等が計上された。なお、2020年度に続き歳入が歳出の水準に届かないと見込まれ、歳入の不足分は、2年連続となる赤字国債の新規発行（第1次補正後の発行額は2401億7571万4000ユーロ）により賄われる形となった⁵。

2021年9月26日に実施された第20回連邦議会選挙では、キリスト教民主同盟・キリスト教社会同盟（CDU/CSU）に代わって社会民主党（SPD）が第1党となった。連立交渉を経て、同年12月に、SPD、緑の党、自由民主党（FDP）の3党連立による新政権が発足した⁶。首相にはオラフ・ショルツ（Olaf Scholz）氏（SPD党首、前財務相）が、財務相にはクリスチャン・リントナー（Christian Wolfgang Lindner）氏（FDP党首）が就任した。

2 2021年度第2次補正予算法の概要

新政権が発足した直後の2021年12月13日に、2021年度連邦予算の第2次補正を行うための法律案が連邦議会に提出され、2022年2月25日に「2021会計年度の連邦予算の第2次補正

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2022年4月5日である。

¹ 2021年度の連邦予算をめぐるこれまでの経緯については、瀬古雄祐「【ドイツ】2021年予算法及び2021年補正予算法の制定」『外国の立法』No.288-2, 2021.8, pp.12-13. <https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11708949_po_02880204.pdf?contentNo=1>を参照。ドイツでは、会計年度は暦年であり、予算（補正予算を含む。）は法律の形式で成立する。補正予算案は、当該年度末までの提出が義務付けられているが（連邦予算法第33条）、年度末までの成立・施行は、当該規定の文言上、義務付けられていない。

² 「2021会計年度の連邦予算の補正の決定に関する法律（2021年補正予算法）（Gesetz über die Feststellung eines Nachtrags zum Bundeshaushaltsplan für das Haushaltsjahr 2021 (Nachtragshaushaltsgesetz 2021) vom 3. Juni 2021 (BGBl. I S.1410)）」による補正をいう。

³ 1ユーロは約130円（令和4年4月分報告省令レート）。

⁴ 特別財産（Sondervermögen）とは、一又は複数の者の財産の一部であって、残余の部分から法的に分離され、法律によって特別の地位が容認されているが、それ自体に権利能力が付与されていないものをいう（田沢五郎『独＝日＝英ビジネス経済法制辞典』郁文堂、1999, p.841.）。ドイツにおいて、基金（Fonds）と特別財産は同義である。

⁵ ドイツ連邦共和国基本法（憲法に相当。以下「基本法」）第109条及び第115条により、連邦政府は、原則として赤字国債の発行によることなく財政収支を均衡させなければならないが、構造的要因（名目GDPの0.35%を限度として起債が許容される。）及び景気要因により、起債が可能とされる上限額が決定される。ただし、自然災害又は緊急非常事態の場合には、連邦議会議員の過半数の議決に基づき、特例として、起債上限額を超過する起債を行うことができる。渡辺富久子「ドイツにおける財政規律強化のための基本法の規定」『外国の立法』No.263, 2015.3, pp.77-94. <https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9111090_po_02630007.pdf?contentNo=1>を参照。2020年度の起債は、コロナ禍により、基本法の定める水準を超過する起債が行われた初めてのケースであった。

⁶ 詳細は、泉眞樹子「【ドイツ】2021年連邦議会選挙—SPDの勝利と緑の党の伸張—」『外国の立法』No.290-1, 2022.1, pp.12-15. <https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11976506_po_02900105.pdf?contentNo=1>

の決定に関する法律（2021年度第2次補正予算法）」（以下「第2次補正予算法」）⁷が公布された。同法は、2021年1月1日に遡って適用される（第2条）。

第2次補正予算法は、環境分野における成長戦略として、「エネルギー・気候基金」⁸に600億ユーロの追加繰入れを行うとした（第1条第1号b）。エネルギー・気候基金の枠組みは、連邦政府からの繰入れのほか、二酸化炭素排出量取引の枠組みにおける売却により得られる収益（Erlösen）を主な収入とする連邦の特別財産であり、再生可能エネルギーへの移行やエネルギー効率の向上等に向けた各種のプロジェクトに対して同基金から資金が提供されるというものである⁹。新政権は連立協定において、気候変動防止のための追加的措置やドイツ経済の構造的な転換に向けた措置の実施のために、補正予算により同基金への追加繰入れを行う方針を示しており¹⁰、これに沿った予算措置が講じられた形となった。なお、連立協定に示されたとおり、所要経費については2021年度予算として計上済みの未使用経費が振り向けられることとされ¹¹、2402億ユーロ弱とされている連邦の赤字国債新規発行額（上述）の増額修正はなされなかった。

また、第2次補正予算法は、2021年度の連邦政府による歳入歳出総額を250億ユーロ増額し、5727億2571万4000億ユーロとした（第1条第1号a）。これは、2020年度の補正後歳入歳出総額（5085億ユーロ強）を642億ユーロ弱上回る規模である。

3 連邦財政をめぐる動向

2022年1月半ばに、2021年度における連邦の財政収支の暫定値が、連邦財務省により公表された¹²。税収は第2次補正後見込額（2840億ユーロ強）から大きく上振れて3135億ユーロとなった一方、連邦政府による実際の歳出総額が予算計上額を下回る5571億ユーロにとどまった。その結果、連邦の赤字国債新規発行額は、第2次補正後の計画額（2402億ユーロ弱）を248億ユーロ下回り、2154億ユーロに抑えられた。連邦財務省は、税収の上振れには、堅調で回復力の強い経済が寄与していると評している¹³。

連立協定では、2023年度以降は基本法の定める上限を超過する起債を行わない方針が掲げられており¹⁴、連邦政府による今後の財政運営の行方が注目される。

⁷ Gesetz über die Feststellung eines Zweiten Nachtrags zum Bundeshaushaltsplan für das Haushaltsjahr 2021 (Zweites Nachtragshaushaltsgesetz 2021) vom 18 Februar 2022 (BGBl. I S.194)

⁸ エネルギー・気候基金 (Energie- und Klimafonds (EKF)) は、「特別財産「エネルギー・気候基金」の設立に関する法律 (Gesetz zur Errichtung eines Sondervermögens „Energie- und Klimafonds“ vom 8. Dezember 2010 (BGBl. I S. 1807))」に基づき2011年に創設された連邦の特別財産である。同基金をめぐる詳細は、「Was ist eigentlich der Energie- und Klimafonds?」 Bundesministerium für Wirtschaft und Klimaschutz HP <<https://www.bmwi-energiewen.de/de/EWD/Redaktion/Newsletter/2020/04/Meldung/direkt-erklart.html>> を参照。

⁹ *ibid.*

¹⁰ „Mehr Fortschritt wagen; Bündnis für Freiheit, Gerechtigkeit und Nachhaltigkeit; Koalitionsvertrag zwischen SPD, BÜNDNIS 90/DIE GRÜNEN und FDP,“ S.160-161. Bundesregierung HP <<https://www.bundesregierung.de/breg-de/aktuelles/koalitionsvertrag-2021-1990800>> なお、連立協定では、エネルギー・気候基金を「気候・トランスフォーメーション基金 (Klima- und Transformationsfonds (KTF))」に改組するとの方向性が示された。連立協定の詳細については、泉眞樹子「【ドイツ】SPD・緑の党・FDPの「信号連立」政権—2021年連立協定—」『外国の立法』No.290-2, 2022.2, pp.20-21. <https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_12088688_po_02900209.pdf?contentNo=1>

¹¹ この方法については、CDU/CSUから基本法違反であるとの批判がなされた („Verschobene 60 Milliarden,“ *Süddeutsche Zeitung*, 2022.1.27. <<https://www.sueddeutsche.de/politik/bundeshaushalt-nachtragshaushalt-lindner-1.5516496>>)。

¹² „Lindner: „Dank Widerstandskraft der Wirtschaft: 24,8 Mrd. Euro weniger Schulden als geplant,““ 2022.1.14. Bundesministerium der Finanzen HP <<https://www.bundesfinanzministerium.de/Content/DE/Pressemitteilungen/Finanzpolitik/2022/01/2022-01-14-vorlaeufiger-haushaltsabschluss-2021.html>>

¹³ *ibid.*

¹⁴ 泉 前掲注(10), p.21.